

令和2年 **12**月の**安らぎ**通信

(1) 災害切迫どう発信 「避難情報」表現見直し議論

「まだ間に合う」誤認恐れ

* 「災害発生情報」：災害がすでに発生したか、まもなく発生しそうな状況で市区町村が発表。

5段階の警戒レベルで最も高いレベル5に該当し、逃げ遅れた住民に命を守るための行動を求めます。

すでに避難所に向かうのは危険で、水害なら少しでも高い場所に移動すべきですが、命の保証はなく手おくれの場合もあります。

*本来はレベル4以前の段階で避難を完了すべきです。

*違いが分かりにくいと指摘されてきたレベル4の「避難勧告」と「避難指示（緊急）」は一本化。

*内閣府は自治体向けのガイドラインで、発表基準を満たせば空振りを恐れずに避難情報を出すよう求めています。

(2020年11月7日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 防・減災、5年で12兆円 国土強靱化、同水準を維持

*政府・与党は防災・減災のための「国土強靱化」について、2021年度からは事業規模で12兆円程度の5か年計画とする調整に入りました。

*国土強靱化は防災・減災のためのインフラ回収のほか、災害時に派遣する医療チームの養成や、災害調査の専門職員の増員などソフト事業も実施。

(2020年11月18日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 緊急地震速報

*緊急地震速報：大地震の発生を知らせる警報システム。

*2007年に本格的な運用が始まりました。

*実際の揺れが到達する数秒前に警報を出して強い揺れへの備えを促します。

*最大震度が5弱以上と予想された場合に発表します。

*警報の回数は、220年3月までで217回。

*近年の予測精度は8~9割。

(2020年11月20日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

